

## 第2回「つながらない権利」に関する有識者会議

[ ネット社会における私生活の平穏を確保するために ]

令和元年12月25日  
神戸市企画調整局企画課



1. 委員一覧
2. 本日のアジェンダ
3. 第1回有識者会議の議論（振り返り）

参考：つながない権利に対する従業員の意識 [2019年度パネル調査結果]

【別紙】先行事例の紹介



# 1. 委員一覧

氏名	所属
岡田 豊基	神戸学院大学法学部教授
加藤 真由美	NTTデータ経営研究所シニアマネージャー
小舟 賢	甲南大学法学部准教授
関根 由紀	神戸大学大学院法学研究科教授
竹内 和雄	兵庫県立大学環境人間学部准教授
中林 志郎	神戸商工会議所専務理事
林 直樹	兵庫県経営者協会専務理事

(敬称略、五十音順)



## 2. 本日のアジェンダ

BE KOBE

#	テーマ	担当
1	開会	事務局
2	第1回有識者会議振り返り	事務局
3	「働き方改革とつながらない権利」先行事例の紹介	NTTデータ 経営研究所
4	フリーディスカッション	各委員
5	まとめ	座長



### 3. 第1回有識者会議の議論（振り返り）

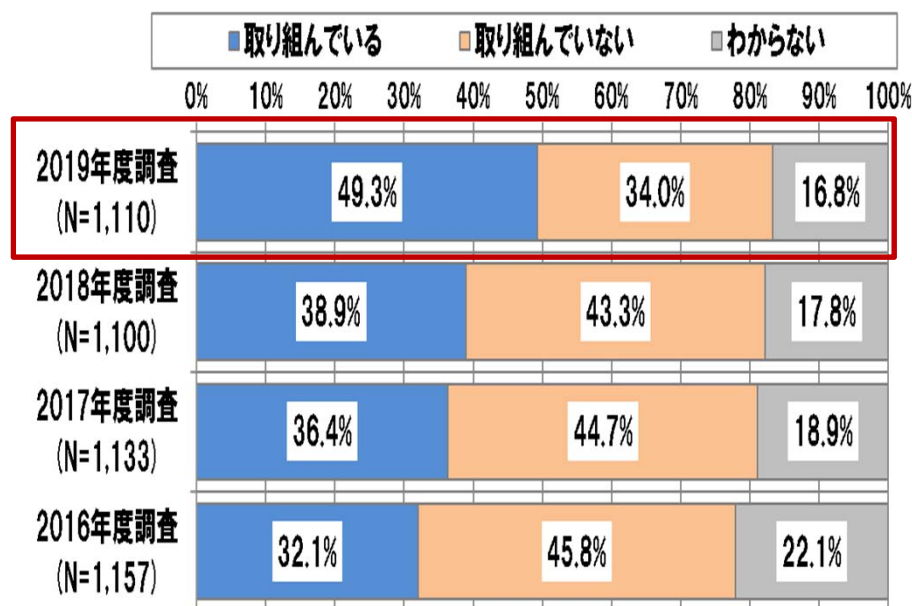
市長あいさつ	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ネット社会の進化は、光がある一方、影の面もある</li><li>■ 「落ち着いてプライバシーのある時間、空間を過ごしにくい事象が発生しているのではないか」と問題意識をもっている</li><li>■ 個人の時間も尊重される多様な働き方が可能であれば、都市の魅力にもつながると考えている</li></ul>
つながらない権利に対する従業員の意識 [2019年度パネル調査結果]	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 休暇に上司から届く緊急性の低いメールでも「できれば対応したくないが対応するのはやむを得ない」と思っている人が多い現状を、アンケート結果から紹介（本書P6-P8参照）</li></ul>
子どものネット環境 ネット社会を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 小学校1年生でも約2割の児童がスマートフォンを持っている時代に、（いじめを避ける自己防衛手段として）つながらざるを得ない状況があり、それに疑問を持たないことも多い</li><li>■ 実際に発生したいじめの例や、スマートフォン（スマホ）が中高生の家庭学習の時間を圧迫している現状などの具体例とともに、問題の根の深さを改めて指摘</li><li>■ ネット社会の進歩は、感情のコントロール（ネットに依存してしまうことに対する自制心）が難しくなっていると感じる</li><li>■ 部活（表の世界）で認められることと、ネット社会（プライベートの世界）で認められることは、子ども達にとって同じ感覚。同様のことが大人（仕事の世界とプライベートの世界）にも当てはまることもあるかもしれない</li><li>■ ネットとの付き合い方についても、子どもの頃からトレーニングを行っていくことで、大人になってから働き方改革などを意識せずとも、当たり前のようにネットと上手に付き合うことができるのではないか。</li></ul>
働くこと	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 日本では現役生活を重視しており、働くことが一つの自己実現の手段</li><li>■ 労働者が常にどこにいるのかを把握することは過剰な管理になるのではないか</li></ul>



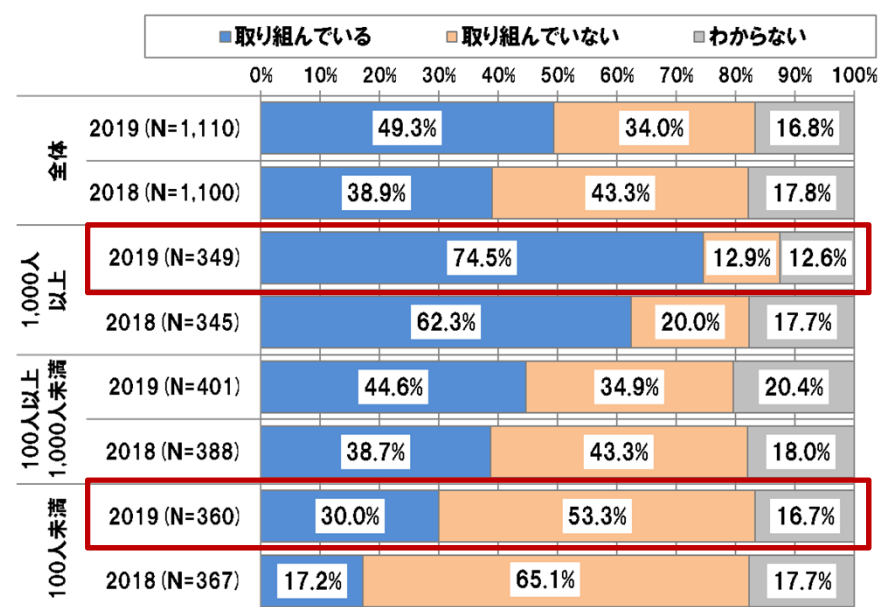
# 【参考】働き方改革の取り組み状況

- 「働き方改革」に取り組む企業は昨年度から10ポイント超増加し、今年度は49.3%に達している。
- 従業員1,000人以上の規模の企業では、74.5%の企業が働き方改革に取り組んでおり、従業員100人以下の企業においても30%が働き方改革に取り組んでいる。

働き方改革に取り組んでいる企業の割合



規模別 働き方改革に取り組んでいる企業の割合



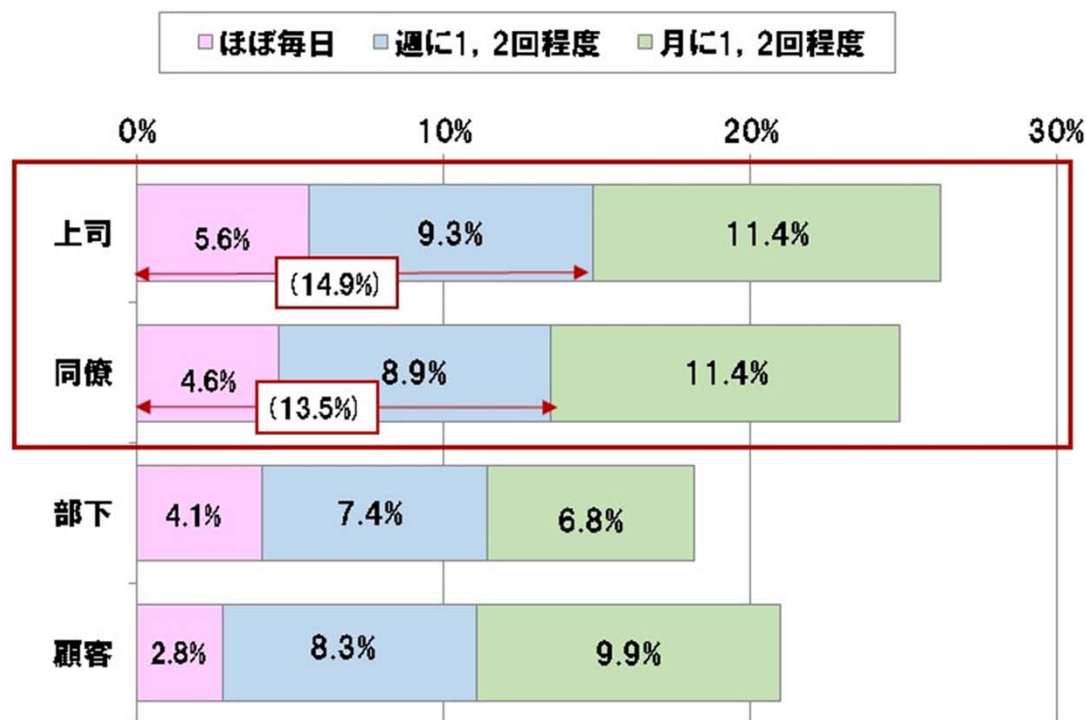
(つながらない権利に対する従業員の意識 [2019年度パネル調査結果])



# 【参考】就業時間外における業務に関して 緊急性のない電話やメールへの対応 1 / 2

- 上司や同僚から、就業時間外において業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）があり、通話・返信などを週1回以上対応している人は、15%程度である。

## 就業時間外における業務に関して緊急性のない電話やメールへの対応（N = 1,110）



※「顧客」は、顧客・取引先（社内顧客を含む）として回答いただいている。

（つながらない権利に対する従業員の意識 [2019年度パネル調査結果] ）

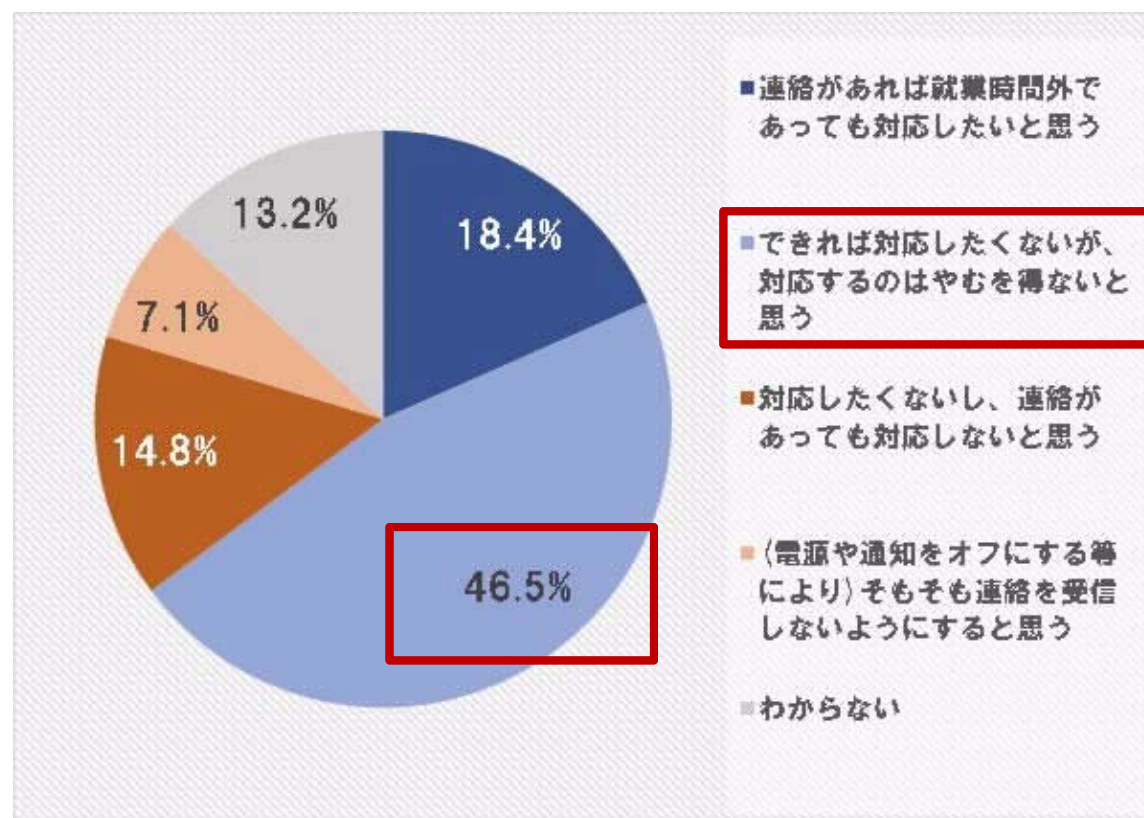


## 【参考】就業時間外における業務に関して 緊急性のない電話やメールへの対応 2/2

BE KOBE

- 就業時間外に業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）に、「できれば対応したくないが、対応するのはやむを得ない」と46.5%の人が考えている。

**就業時間外において、業務に関して緊急性のない電話やメール（LINE等を含む）への対応(N=1,110)**



(つながらない権利に対する従業員の意識 [2019年度パネル調査結果])





# BE KOBE



United Nations  
Educational, Scientific and  
Cultural Organization

City of Design  
**KOBE** 

Member of the UNESCO  
Creative Cities Network  
since 2008

